

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ひろぎんホールディングス

【英訳名】 Hirogin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 部 谷 俊 雄

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号

【電話番号】 広島(082)245局5151番

【事務連絡者氏名】 経営企画部 経営企画グループ長 西 田 仁

【最寄りの連絡場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号
株式会社ひろぎんホールディングス

【電話番号】 広島(082)245局5151番

【事務連絡者氏名】 経営企画部 経営企画グループ長 西 田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	35,867	38,046	146,085
うち信託報酬	百万円	42	30	178
経常利益	百万円	10,499	12,947	27,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,110	8,957	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			22,906
四半期包括利益	百万円	5,953	10,045	
包括利益	百万円			12,817
純資産額	百万円	518,909	482,492	496,200
総資産額	百万円	11,420,157	11,422,061	11,603,909
1株当たり四半期純利益	円	22.89	28.83	
1株当たり当期純利益	円			73.75
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	22.88	28.81	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			73.71
自己資本比率	%	4.54	4.22	4.27
信託財産額	百万円	77,806	93,013	92,711

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社広島銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マイティネットプラスは、当社の連結子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

加えて、当社の連結子会社である株式会社広島銀行及びひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社のHiCAP4号投資事業有限責任組合への出資により、当社の持分法非適用の非連結子会社としております。

この結果、2022年6月30日現在において、当社及び当社の関係会社は、当社、子会社19社、関連会社2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,819億円減少の11兆4,220億円、負債は前連結会計年度末比1,682億円減少の10兆9,395億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比138億円減少の4,824億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比808億円増加の9兆1,486億円、貸出金は前連結会計年度末比794億円増加の6兆9,812億円、有価証券は前連結会計年度末比955億円増加の1兆7,637億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比21億79百万円増加して380億46百万円、経常費用は前年同期比2億69百万円減少して250億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億48百万円増加して129億47百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18億47百万円増加して89億57百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比27億84百万円増加して311億81百万円、セグメント利益は前年同期比30億15百万円増加して133億20百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比85百万円増加して54億64百万円、セグメント利益は前年同期比59百万円減少して2億81百万円となりました。

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比1億60百万円増加して59億34百万円、セグメント利益は前年同期比70百万円減少して22億3百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、18,057百万円となりました。

役務取引等収支は、5,346百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,225	-	2,384	16,840
	当第1四半期連結累計期間	20,879	-	2,821	18,057
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,177	-	2,449	17,728
	当第1四半期連結累計期間	22,871	-	2,873	19,997
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	952	-	64	887
	当第1四半期連結累計期間	1,991	-	51	1,939
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	42	-	-	42
	当第1四半期連結累計期間	30	-	-	30
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,812	-	328	5,483
	当第1四半期連結累計期間	5,732	-	386	5,346
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,097	-	1,056	8,041
	当第1四半期連結累計期間	8,789	-	1,124	7,664
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,285	-	727	2,557
	当第1四半期連結累計期間	3,056	-	738	2,318
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,188	-	-	1,188
	当第1四半期連結累計期間	1,037	-	-	1,037
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,188	-	-	1,188
	当第1四半期連結累計期間	1,037	-	-	1,037
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	793	-	63	729
	当第1四半期連結累計期間	2,758	-	69	2,689
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,299	-	75	6,224
	当第1四半期連結累計期間	8,384	-	76	8,308
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,506	-	11	5,495
	当第1四半期連結累計期間	5,626	-	6	5,619

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下、「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、7,664百万円となりました。

役務取引等費用は、2,318百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,097	-	1,056	8,041
	当第1四半期連結累計期間	8,789	-	1,124	7,664
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,282	-	-	1,282
	当第1四半期連結累計期間	1,348	-	-	1,348
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,826	-	-	1,826
	当第1四半期連結累計期間	1,548	-	-	1,548
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第1四半期連結累計期間	4	-	-	4
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	886	-	-	886
	当第1四半期連結累計期間	791	-	-	791
うち投資信託 関連業務	前第1四半期連結累計期間	286	-	-	286
	当第1四半期連結累計期間	240	-	-	240
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	140	-	-	140
	当第1四半期連結累計期間	107	-	-	107
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	157	-	-	157
	当第1四半期連結累計期間	150	-	-	150
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	642	-	387	254
	当第1四半期連結累計期間	672	-	414	258
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,285	-	727	2,557
	当第1四半期連結累計期間	3,056	-	738	2,318
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	622	-	-	622
	当第1四半期連結累計期間	486	-	-	486

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、1,037百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,188	-	-	1,188
	当第1四半期連結累計期間	1,037	-	-	1,037
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	1,019	-	-	1,019
	当第1四半期連結累計期間	711	-	-	711
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	169	-	-	169
	当第1四半期連結累計期間	326	-	-	326
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,421,168	-	20,307	8,400,861
	当第1四半期連結会計期間	8,687,937	-	18,276	8,669,660
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,869,418	-	16,058	5,853,359
	当第1四半期連結会計期間	6,130,705	-	16,055	6,114,650
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,230,430	-	150	2,230,280
	当第1四半期連結会計期間	2,207,692	-	240	2,207,452
うちその他	前第1四半期連結会計期間	321,319	-	4,098	317,220
	当第1四半期連結会計期間	349,539	-	1,981	347,557
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	489,546	-	5,793	483,753
	当第1四半期連結会計期間	484,778	-	5,803	478,974
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,910,715	-	26,101	8,884,614
	当第1四半期連結会計期間	9,172,715	-	24,080	9,148,635

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,672,711	100.00	6,981,236	100.00
製造業	718,534	10.77	705,938	10.11
農業、林業	6,101	0.09	5,343	0.08
漁業	1,163	0.02	1,122	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,463	0.05	2,942	0.04
建設業	165,019	2.47	168,203	2.41
電気・ガス・熱供給・水道業	219,280	3.29	239,467	3.43
情報通信業	18,429	0.28	14,638	0.21
運輸業、郵便業	343,066	5.14	407,098	5.83
卸売業、小売業	543,001	8.14	549,320	7.87
金融業、保険業	228,824	3.43	243,846	3.49
不動産業、物品賃貸業	1,083,072	16.23	1,110,722	15.91
各種サービス業	439,957	6.59	435,859	6.24
地方公共団体	1,248,632	18.71	1,365,442	19.56
その他	1,654,158	24.79	1,731,285	24.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	6,672,711	-	6,981,236	-

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は株式会社広島銀行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	40,007	43.15	40,550	43.60
有形固定資産	629	0.68	629	0.68
銀行勘定貸	51	0.06	48	0.05
現金預け金	52,023	56.11	51,784	55.67
合計	92,711	100.00	93,013	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	91,976	99.21	92,271	99.20
包括信託	735	0.79	741	0.80
合計	92,711	100.00	93,013	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
	現金預け金	21,925	-	21,925	21,611	-
資産計	21,925	-	21,925	21,611	-	21,611
元本	21,925	-	21,925	21,611	-	21,611
負債計	21,925	-	21,925	21,611	-	21,611

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,370,921	312,370,921	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	312,370,921	312,370,921	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		312,370		60,000		15,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,059,100	3,120,591	同上
単元未満株式	普通株式 309,221	-	同上
発行済株式総数	312,370,921	-	-
総株主の議決権	-	3,120,591	-

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が、10個含まれております。
2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が、33株含まれております。
3. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」所有の自己株式が、1,786千株(議決権の数17,868個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ひろぎん ホールディングス	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	2,600	1,786,800 (注)	1,789,400	0.57
計	-	2,600	1,786,800	1,789,400	0.57

(注) 他人名義で所有している理由等

「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76131口)(東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,577,627	2,168,804
コールローン及び買入手形	5,899	30,725
買入金銭債権	8,000	8,027
特定取引資産	7,577	10,229
金銭の信託	42,415	45,044
有価証券	1, 2 1,668,228	1, 2 1,763,762
貸出金	1 6,901,858	1 6,981,236
外国為替	1 11,468	1 13,116
リース債権及びリース投資資産	63,275	62,525
その他資産	1 137,159	1 149,719
有形固定資産	107,359	107,773
無形固定資産	9,025	9,305
退職給付に係る資産	58,164	59,236
繰延税金資産	6,060	13,300
支払承諾見返	1 38,859	1 38,002
貸倒引当金	39,070	38,747
資産の部合計	11,603,909	11,422,061
負債の部		
預金	8,729,837	8,669,660
譲渡性預金	338,041	478,974
売現先勘定	229,457	323,693
債券貸借取引受入担保金	448,183	491,499
特定取引負債	4,848	7,553
借入金	1,201,839	815,927
外国為替	2,714	514
信託勘定借	51	48
その他負債	97,409	97,794
退職給付に係る負債	697	703
役員退職慰労引当金	130	111
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	915
ポイント引当金	150	146
株式給付引当金	799	754
固定資産解体費用引当金	307	-
特別法上の引当金	28	28
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,241
支払承諾	38,859	38,002
負債の部合計	11,107,708	10,939,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	377,217	382,399
自己株式	1,237	1,120
株主資本合計	461,189	466,488
その他有価証券評価差額金	1,367	20,500
繰延ヘッジ損益	908	3,953
土地再評価差額金	26,993	27,020
退職給付に係る調整累計額	5,476	5,280
その他の包括利益累計額合計	34,745	15,752
新株予約権	126	126
非支配株主持分	138	123
純資産の部合計	496,200	482,492
負債及び純資産の部合計	11,603,909	11,422,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	35,867	38,046
資金運用収益	17,728	19,997
(うち貸出金利息)	14,227	14,799
(うち有価証券利息配当金)	2,910	4,167
信託報酬	42	30
役務取引等収益	8,041	7,664
特定取引収益	1,188	1,037
その他業務収益	6,224	8,308
その他経常収益	1 2,642	1 1,007
経常費用	25,368	25,099
資金調達費用	887	1,939
(うち預金利息)	235	258
役務取引等費用	2,557	2,318
その他業務費用	5,495	5,619
営業経費	15,005	15,099
その他経常費用	2 1,422	2 123
経常利益	10,499	12,947
特別利益	0	13
固定資産解体費用引当金戻入益	-	12
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	376	74
固定資産処分損	26	19
減損損失	350	55
税金等調整前四半期純利益	10,123	12,886
法人税、住民税及び事業税	1,882	2,609
法人税等調整額	1,129	1,301
法人税等合計	3,011	3,911
四半期純利益	7,112	8,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,110	8,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	7,112	8,975
その他の包括利益	1,158	19,020
その他有価証券評価差額金	927	21,868
繰延ヘッジ損益	1,731	3,044
退職給付に係る調整額	353	196
四半期包括利益	5,953	10,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,952	10,062
非支配株主に係る四半期包括利益	1	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社マイティネットプラスは、当社の連結子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び当社の子会社である株式会社広島銀行(以下、「広島銀行」という。)は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員並びに広島銀行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、信託の仕組みを活用して当社株式を交付等する役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。

1. 取引の概要

当社及び広島銀行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託設定した金銭により取得します。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は1,118百万円(前連結会計年度末は1,235百万円)であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当第1四半期連結会計期間末の株式数は1,617千株(前連結会計年度末は1,786千株)であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、(四半期)連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	7,999百万円	6,734百万円
危険債権額	37,271百万円	38,811百万円
三月以上延滞債権額	3,601百万円	2,209百万円
貸出条件緩和債権額	36,525百万円	37,075百万円
合計額	85,398百万円	84,831百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	44,277百万円	44,193百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	21,925百万円	21,611百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
株式等売却益	2,489百万円	321百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	313百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
株式等償却	414百万円	64百万円
貸出金償却	573百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	312百万円	-百万円
株式等売却損	103百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	1,487百万円	1,515百万円
のれんの償却額	33百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	3,748 (注)	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,748 (注)	12.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる 経常収益	5,255	-	5,255	2,282	7,538	671	6,866
上記以外の経常収益	23,142	5,379	28,521	3,491	32,013	3,011	29,001
計	28,397	5,379	33,776	5,774	39,551	3,683	35,867
外部顧客に対する経常収益	26,682	5,303	31,985	3,882	35,867	-	35,867
セグメント間の内部経常収益	1,715	75	1,791	1,892	3,683	3,683	-
計	28,397	5,379	33,776	5,774	39,551	3,683	35,867
セグメント利益	10,305	340	10,645	2,273	12,918	2,419	10,499

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、債権管理回収業務及びIT関連業務等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 2,419百万円には、セグメント間取引消去 2,385百万円及びのれんの償却額 33百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる 経常収益	5,212	-	5,212	2,432	7,645	712	6,932
上記以外の経常収益	25,968	5,464	31,433	3,501	34,935	3,820	31,114
計	31,181	5,464	36,646	5,934	42,580	4,533	38,046
外部顧客に対する経常収益	29,583	5,386	34,970	3,076	38,046	-	38,046
セグメント間の内部経常収益	1,597	78	1,675	2,857	4,533	4,533	-
計	31,181	5,464	36,646	5,934	42,580	4,533	38,046
セグメント利益	13,320	281	13,601	2,203	15,805	2,857	12,947

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、債権管理回収業務及びIT関連業務等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 2,857百万円には、セグメント間取引消去 2,822百万円及びのれんの償却額 35百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	71,393	103,091	31,697
債券	1,057,292	1,046,015	11,277
国債	508,881	500,424	8,456
地方債	265,647	263,935	1,711
社債	282,764	281,654	1,109
その他	525,515	506,578	18,937
合計	1,654,202	1,655,684	1,482

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	70,395	99,862	29,466
債券	1,077,345	1,059,471	17,874
国債	506,089	492,904	13,184
地方債	285,120	282,404	2,715
社債	286,135	284,162	1,973
その他	646,407	604,479	41,927
合計	1,794,147	1,763,813	30,334

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結決算日(連結決算日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、525百万円(うち、株式525百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、24百万円(うち、株式24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	3,000	3,000	-

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	42,777	42,415	361

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	42,277	42,044	233

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	361,458	1,490	1,490
	金利オプション	2,933	0	0
	その他	-	-	-
合計		-	1,490	1,491

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	367,086	1,477	1,477
	金利オプション	2,800	0	0
	その他	-	-	-
合計		-	1,476	1,477

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	708,452	137	238
	為替予約	123,742	658	658
	通貨オプション	150,768	40	246
	その他	-	-	-
合計		-	480	1,143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	979,677	181	442
	為替予約	144,774	435	435
	通貨オプション	354,352	88	991
	その他	-	-	-
合計		-	166	1,869

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(7) その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ等	13,710	-	-
	合計	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ等	10,890	-	-
	合計	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(子会社間の合併)

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、当社の子会社である株式会社マイティネットプラスを2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんヒューマンリソース株式会社
事業の内容	コンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社マイティネットプラス
事業の内容	人材派遣業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社、株式会社マイティネットプラスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんヒューマンリソース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	22.89	28.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,110	8,957
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,110	8,957
普通株式の期中平均株式数	千株	310,510	310,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	22.88	28.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	171	171
うち新株予約権	千株	171	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は1,859千株、当第1四半期連結累計期間は1,706千株であります。

2 【その他】

○ 配当に関する事項

2022年5月13日開催の取締役会において、第2期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額	3,748百万円
1株当たりの期末配当金	12円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

株式会社ひろぎんホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	澤	悟	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひろぎんホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひろぎんホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。